

判例研究

高校修学と生活保護

—— 福島市給付金型奨学金収入認定訴訟に焦点を当てて ——

鈴木 静
上山 直人

はじめに

本稿は、2019年3月に法文学部総合政策学科を卒業した上山直人（平成27年度入学）の演習論文「高校進学と生活保護－福祉事務所の裁量権をめぐる法的課題－」の一部である。上山の演習論文は、高校進学に伴う給付金奨学金の扱いに関し、生活保護行政が収入認定を行ったことにつき、処分取消を求めて争った判決（以下、福島市給付型奨学金収入認定訴訟と呼ぶ）¹⁾につき、原告開取りに基づく高校生活の実態と高校生ならではの気持ちや可能性に着目し、批判的に考察したものである²⁾。上山は、訴訟が起きた福島県福島市に三度にわたり訪問し、弁護士、原告であった母親と元高校生、支援者に話をうかがってきた。原告であった母親と元高校生は、現在もお実名を秘匿し、公表を避けている。生活保護裁判、とりわけ高校修学を争う本件において、原告である母親が、娘の高校生活と今後の職業生活を心配して、匿名を選んだた

1) 福島地裁平成30年1月16日判決，平27(行ウ)6号判タ1451号172頁

2) 高校進学と生活保護に関する判決には、最高裁平成16年3月16日判決いわゆる中嶋訴訟（判タ1148号128頁）があり、学資保険満期返戻金を生活保護法上の収入と認めるか否かが争われ、法の趣旨目的にかなった目的と態様で、保護金品等を原資としてされた貯蓄等は、収入認定の対象とすべき資産には当たらない。本件訴訟は、高校進学の目的と態様での資産（収入）との点が共通であるが、すでに貯蓄で存在するのではなく、高校進学を条件とし卒業まで給付される点で異なる。

めである。そのため原告2人の手記等は、現在のところ公表されていない。原告の二人は、上山の演習論文および本稿への聞取り内容の公表を了承していただいた。

なお、本稿は演習論文のうち福島市給付型奨学金収入認定訴訟をとりあげた部分と資料である聞取り内容を抜粋し、本文について鈴木が加筆修正を行っている。

1. 福島市給付型奨学金収入認定訴訟とは

(1) 事件の概要

原告は、母の美里さん(仮名、判決文中 X1)と娘の望美さん(仮名、判決文中 X2)であり、福島市で生活保護を受給しながら二人暮らしをしている。望美さんは、2014年4月、高校の進学にあたって、二つの給付型奨学金(以下、本件各奨学金)を獲得し、進学することになった。奨学金は高等学校等就学費では工面しきれない制服代などの初期費用や、実習に必要なお金に充てられる予定であった。母親は、2014年3月24日には担当ケースワーカーに対し、本件各奨学金を受給する予定であることを伝えていた。

それにもかかわらず、望美さんの入学後である2014年4月16日、担当ケースワーカーから、母親は本件各奨学金について「全額収入認定になる」旨の説明を受けた。思いがけない処分であり、担当ケースワーカーに再三にわたり相談したが、奨学金はその他の収入として全額収入認定を行うことを繰り返し説明するのみであった。

行政庁である福島市は、2014年4月22日、5月27日の二度にわたり、生活保護費を減額する変更処分をした。この処分が違法であること、またその違法な処分により精神的損害を被ったと主張し、二人は福島市を相手取って裁判を争うことになるのがこの事件である。

(2) 本件各奨学金について

望美さんは絵を描くのが好きで、高校からは専門的に学びたいと考えるようになった。中学生になると、美術を専門的に学べる本件高校への入学を希望するようになった。

しかし、普通科と異なり教科書代や実習代などの費用がかかることを心配していた。望美さんは、自らの情報収集で本件各奨学金を知り、その獲得を目指した。本件各奨

学金はまさに「狭き門」であり、母親から見ても「半年ぐらい寝の前ぎりぎりまで勉強する生活を送って、やっと手に入れた奨学金だった」と語った。

本件各奨学金は、2つの給付型奨学金を指す。1つ目は、2013年12月19日に内定した奨学金（以下、A奨学金）である。これは数十名の採用数で、年5万円が支給される地方公共団体の奨学金である。2つ目は、2014年3月17日に内定した奨学金（以下、B奨学金）である。若干名の採用数であり学校からの推薦を必要とし、月1万円が支給される。採用要件は経済的理由だけでなく、成績と品行が優秀であることなどとても厳しく、判決では、「本件各奨学金の受給要件に照らすと、原告X2（望美さん）³⁾は、本件各奨学金を獲得するため、相当な努力をしたと考えられる」と認めている。

(3) 原告らの生活実態

1) 収入認定に伴う世帯の所得減少と「サバイバル」生活

2014年4月4日に、望美さんはB奨学金として4万円（同年4月から7月分）を受領したが、同年4月22日には全額収入認定された。また5月12日にはA奨学金として5万円を受領したが、27日には全額収入認定された（本件各処分）。

2014年5月16日には、母親の美里さんは「自立更生計画書」⁴⁾を提出し、奨学金の使途を夏制服代や、参考書、修学旅行費等自立更生のため使用することを申告した。それをもとに、被告福祉事務所はケース診断会議をしたが、本件奨学金を全額収入認定した上で、修学に必須であると認められる経費がある場合には事後的に収入認定から除外することを含めて検討していくこととした。これらの処分により、原告らの世帯は8万4,400円程度であった保護費が、5月には6万4,400円、6月には2万4,400円へ減額をされた。

母親の美里さんによると、「家賃や光熱費が払えなくなった。6月が特に苦しかった。奨学金さえあればやりくりができたのに、生活が過酷になった。テレビや電気も

3) カッコ内は筆者による追記である。

4) 自立更生計画書とは、厚生省発社第123号「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和36年4月1日）第8の3(3)に基づき、福祉事務所が被保護者の「自立更生のためにあてられる額」を控除した残額について収入認定の対象となることから、被保護者が、該当する収入につき自立更生のために作成する計画書を指す。

つけない、水道もできるだけ使わないように、まさにサバイバルだった」と語った。

それにもかかわらず、被告福祉事務所は、高校にかかる費用は高等学校等就学費、学級費等により支給しているとの理由から、本件各奨学金をその全部について収入認定したのである。

高校入学にあたり2014年5月末までに原告らが実際に支出した費用は合計31万4,029円（入学料や制服代、シューズ代や教科書代等）であり、高等学校等就学費として支給された額は23万157円であり、賄われない額として累計8万3,872円が発生した（修学旅行費を除く）。その後2016年9月に、修学旅行費として10万円を収入認定から除外することとし、同年10月10日、原告ら世帯に生活扶助費として10万円が追加支給された。その後も修学旅行費の不足分などがいくらか事後的に返されている。

2）高校生である娘の生活実態

望美さんの視点に立ち、受験勉強、奨学金申請と獲得、高校生活の困難さと裁判に至るまでを述べる。望美さんは、昔から絵が好きで、何かしらそれに関連する仕事をしたいと考えていた。そして中学生になり、本件高校への入学と奨学金の獲得を目指して猛勉強を始めた。私⁵⁾がどれほど受験勉強が大変かを尋ねると、母親は「先生に『あと10点』と言われた。（高校入学試験の模擬試験で）あと10点あればと言われて」と繰り返し話し、娘が希望を叶えるためには、さらなる努力が必要であったこと、そしてその努力を行ったことを強調した。望美さんが模擬試験で10点をあげることは容易でなかったが、実際に努力の末にその「近くて遠い」10点を埋め、奨学金を獲得したのである。なぜそこまで努力ができたのかと尋ねると、「少しは家計も楽になるだろうとそれが一番のモチベーションだったと思う」と語った。

念願の奨学金受給が確定したにもかかわらず、福島市福祉事務所は、奨学金を生活保護法の収入として認定した。望美さんは「（収入認定をしたことについて）何を言っているんだという気持ちと苛立ちがあった。成績があまり良くなかったので、（奨学金を）とれるように勉強を頑張ったりしたので、その努力を否定された気持ちになった。希望を絶たれたという絶望感があった」と当時の心境を話した。高校進学をした

5) ここでは演習論文を執筆した上山直人を指す。

15 歳春の出来事であった。

本件変更処分によって、生活は苦しくなった。日々の暮らしはもちろんのこと、高校で必要なお金も切り詰めざるを得ない。娘の望美さんは「気にしつつ生活を送っていくというのもあったし、参考書や先生が紹介したりする本を見て、みんな買ったりしている中、自分は買えないし、周りとの差が生じるのが辛かったな」と話した。

翌年には 16 歳になり、高校 2 年に上がった 2015 年 4 月 30 日に、美里さんと望美さんは福祉事務所を相手取り、収入認定取り消しの行政裁判を提起した。高校 2 年に上がり、期待に胸が膨らむはずの新学期の出来事である。裁判については、望美さん自身は学校があるので、傍聴や証言はしなかった。しかし、随時、母親から裁判の経過を聞いていた。

望美さんは、「福島市の言い分は聞いていておかしいと分かった。何回繰り返しても主張があまりにもおかしくて最終的には聞きたくないという気持ちにもなった。最初に奨学金を取り上げてしまって、苦しい生活をしていた時期は確かにあったはずなのに、後から返しているのだからストレスはなかったはずだと言われたときは腹が立った」と話した。望美さんは、裁判所へ出廷しなくても、母親とともに裁判を闘っていたのである。高校生活一日一日の不安に加え、裁判での心無い主張が重くのしかかる。裁判は続く中、彼女は高校 3 年生、16 歳の夏、体調を崩し、学校に「行きたくなくなってしまうた」。そして、悩んだ末に高校を退学することになった。

望美さんが通う高校は、大学進学を目指す人が多い。望美さんも高校入学当初には目指していた大学があった。どんなに悔しかっただろう。しかし、望美さんと会って、その高校生活を想像すると「よく三年まで通えた」と私は思った。

聞取りを始めた際、望美さんはとても緊張している様子であった。話していく中で、緊張が少し軽くなったように感じた瞬間があった。それは高校で学んでいたことを話してくれた時である。望美さんはとても詳細に自分がどんなことを学んでいたか、それぞれの学年で何を学んでいたかといったことについて話した。何よりも学ぶ内容を話す様子からは、望美さんは自分が学んでいたことがとても好きだったこと、その高校に通っていたことを誇りに思っていたような様子が伝わってきた。本当に自分が好きだったことを学んでいたのだろう。そしてそれを誇らしく感じていたのだろう。

自分が学びたいことから進路選択をし、同時に家計を心配し、奨学金の獲得を目指してとても努力したということ、聞取りでも丁寧でまとまった話し方をする様子など

から彼女はとても賢明で芯の通った人間だと感じた。高校で学んでいたことにも誇りを持っていた。「高校生活で楽しかったことはありますか」と聞くと、「楽しいと思うこともあったんですけど、楽しいと思っているどこかで、なんとなく不安感とか、そういうマイナスな気持ちもあって、すごい苦しかった」と答えた。毎日の生活で不安に思う瞬間が多々あり、裁判も闘っていたそんな高校生活を想像すれば、高校3年の夏に退学することになった。高校3年の夏に退学をすると聞けば、「あと半年で卒業なのに、もったいない」と思うかもしれない。しかし、私には望美さんはよく3年まで頑張って通ったと強く思った。

(4) 原告の思いと提訴に至るまで

本件処分を経て、2014年6月20日に、原告らは福島県知事に審査請求をしたが、同年11月27日にその審査請求は棄却された。同年12月25日に厚生労働大臣に対し、再審査請求を申し立てた。

2015年4月30日、福島地方裁判所に、本件処分の取り消しを求めるとともに、福島市に対して慰謝料を請求する訴訟を提起した。母親である美里さんは、給付型奨学金を受給することについて、福島市福祉事務所から「前例がない」と言われた。前例がないから収入認定が行われることを知り、「おかしいと思ったことは放っておけないし、また同じ目にあう子がでることは何としても阻止したかった。変な前例をつくることはできない」と審査請求をすることを決めた。望美さんも同じ思いだった。奨学金を獲得したにもかかわらず、生活保護を受けているからといって差別をされなくてはならないのだろうか。この間違った処分が認められれば、生活保護だから、給付型奨学金を受けるという選択肢をなくしてしまう、子ども自身が奨学金をあきらめることになる。だからこそ、違法な前例をつくるわけにはいかないと審査請求、再審査請求を決意する。

審査請求は棄却された。しかし再審査請求において、可能な調査、検討を行わずして奨学金の全額を収入認定の対象とした本件処分は、違法とまではいえないまでも、その判断過程は不適切なものであり、本件処分はいずれも不当な処分であったと言わざるを得ず、本件処分と福島県知事による棄却裁決を取り消した。

それによって、原告らは本件処分の取り消しを求める訴えを2015年10月16日に取り下げた。そのときすでに望美さんの高校生活は、半分が終わっていた。

2. 原告側の勝訴－給付型奨学金と収入認定の關係に着目して

2018年1月16日福島地裁は、被告は給付型奨学金を収入認定する際に、自立更生のために必要な費用であるかの検討を行わなかった。その処分は違法であり、その違法な処分によって原告らが損害を被ったといえると結論付けた。原告それぞれに5万円ずつの賠償を被告に命じ、原告勝訴の判断を下した。ここでは、本稿とかかわりのある点を抜粋する。

(1) 給付型奨学金は収入認定すべきでない項目にあたるか否か

原告側は、給付型奨学金を一律に収入認定除外されるべきだと主張していた。給付型奨学金は経済的に困難な学生のためにあるものであって、それを収入認定することは教育の機会均等を妨げ、子供の貧困の連鎖断絶を課題としている国の政策と合致しないなどと主張した。次官通知第8の3の(3)⁶⁾には、生活保護法上の収入認定除外に関して定めている。本件と関係するのは、主に次の2項である。

ア 社会事業団体その他（地方公共団体及びその長を除く。）から被保護者に対して臨時的に恵与された慈善の性質を有する金銭であって、社会通念上収入として認定することが適当でないもの

イ 出産、就職、結婚、葬祭等に際して贈与される金銭であって、社会通念上収入として認定することが適当でないもの

この項目は収入認定すべきでない金銭を指し、このどちらかに該当すると認定されれば、給付型奨学金は一律に収入認定除外されることになる。

裁判所は、原告の主張を退けた。裁判所の判断枠組みは、次の通りである。A奨学金の性格を検討し、次官通知の適用があるかどうかを判断した。まず、「A奨学金に関して地方公共団体から支給されるものだからアに該当しない。また本件各奨学金はいずれも臨時的な恵与ではないからアに該当しない」。また、本件各奨学金は、「その経済的状況のみならず、学力や品行の観点から選抜された奨学生に給付されるものであるから、出産等のいわゆるライフイベントの際に贈られる祝儀等といった金銭とはその性質が異なる。このことは本件各奨学金が公益的性格を有することやその給付額

6) 厚生省発社第123号「生活保護法による保護の実施要領について」昭和36年4月1日

によって左右されるものではない」と判断した。そして、裁判所は、本件各奨学金につき上記のアとイに該当せず、収入認定除外されるべき対象とは言えないと結論付けた。すなわち、本件各処分 of 違法性を認めなかったのである。

(2) 給付型奨学金を収入認定するにあたっての、自立更生計画書等の提出の可否

他の地方自治体では、自立更生計画書を出さなくても収入認定から給付型奨学金を除外するところもある。そのため原告側は、福島市は収入認定から除外する対応をすべきであったと主張していた。その根拠として、次官通知第8の3の(3)をあげていた。具体的には「エ 自立更生を目的として恵与される金銭のうち当該被保護世帯の自立更生のためにあてられる額」であり、この項目が上記のアとイと異なるのは前者が「金銭そのもの」を指すことに対し、エはそのうちの「額」を指すことにある。

裁判所は、「厚生労働省は、2014年7月11日付けで、生活保護世帯に高校生等奨学給付事業に基づく給付金が支給された場合には、同給付金を次官通知第8の3の(3)エに該当しうるとして、収入認定からの除外を検討するよう関係各所に通知しており、同給付金と給付型奨学金とを別異に扱う理由が見当たらない」とした。そのうえで、生活保護費として高等学校等就学費が支給されているので、それによって賄えない額を奨学金で対応することとなるため、自立更生にあてられる額を確認することが必要になる。裁判所は「保護の実施機関において、給付型奨学金の使途について確認することにつき、合理性がないとはいえない」と、福祉事務所が原告らに自立更生計画書を提出させることを認めた。すなわち、給付型奨学金の使途の予定等を確認し自立更生に役立つか否かを個別に検討すること自体—具体的に、福祉事務所が自立更生計画書の提出をさせること自体は、裁量を逸脱し、違法であるとは言えないと結論付けたのである。なお、地方自治体によっては包括的に収入認定から除外する運用がなされていたことは事実だが、それが全国で一般的なものであったとまでは認められず、そのような運用を調査し、それに従わなかったことが、公務員としてのその職務上尽くすべき注意義務に違反したとは言えないとも判断した。

(3) 収入認定除外について検討・調査すべき義務の有無について

裁判所は、高等学校等就学費について、修学旅行費が対象外であるほか、学生服やカバンなどの入学準備費用は学校指定の物品を購入すると上限を超えうるとし、本件

について望美さんが進学したのが専門科であるから「普通科とは異なる実習費用がかかることも明らかである」とした。その上で、「給付型奨学金が上記のような保護費で賄えない費用に使用されることを確認すれば、給付型奨学金を収入認定から除外することが可能であったといえる。」とした。つまり、実態として高等学校等就学費で賄いきれない費用は存在し、望美さんの場合もそうであった。それを確認さえすれば収入認定除外することは可能であったと判示した。

そして保護費では賄えない費用が発生した際について裁判所は「支給された保護費を高校の通学を継続するためにその費用に優先的に充てることが当然に予想されるところであって、その結果、生活扶助費に不足することは十分にあり得るのであるから、給付型奨学金を収入認定することについて慎重な態度で臨むべきであるといえる。」とした。つまり、保護費では賄えない高校生活に必要な費用があった際には、そちらを優先し、最低限度の生活を割り込む恐れがあるので、給付型奨学金を収入認定することに慎重であるべきだと指摘した。

以上の内容を総合すると、保護の実施機関には、自ら調査すべき義務があったと結論付けた。また、裁判所は、福島市が必要な検討なしに処分を行った点を認め、被告福祉事務所が、本件奨学金について収入認定除外の対象となるか否かの検討を行わなかったとした。その上で行われた本件処分は公務員に与えられた裁量権を逸脱したものということができ、本件処分はいずれも国家賠償法1条1項にいう違法があるといえると判断した。

(4) 損害について

この違法な処分による損害について、裁判所は、次のように認めた。「原告 X1（美里さん）は、本件処分により、今後も本件奨学金が収入認定され扶助費を減額され続け、原告 X2（望美さん）の高校修学を経済的に支えることができないかもしれないとの不安感を抱いたと言える。」とし、「原告 X2（望美さん）は、将来就きたい仕事を見据え、経済的に苦しい家計に負担をかけずに、その分野の専門学科を擁する高校への進学を果たすという目標を掲げ、本件奨学金を獲得することができたのに、本件処分により、一時的であれ、それを事実上没収されている。本件各奨学金の受給要件に照らすと、原告 X2（望美さん）は本件奨学金を獲得するため、相応な努力をしたものと考えられるところ、このような事実上の没収により、原告 X2（望美さん）は

思春期の多感な時期に、生活保護受給世帯に生まれたという本人には如何ともしがたい事情で自らの努力を否定されたとも受け取れる経験を余儀なくされた。」と認めた。

以上のように、被告は給付型奨学金を収入認定する際に、自立更生のために必要な費用であるかの検討を行わなかった。その処分は違法であり、その違法な処分によって原告らが損害を被ったと結論付けた。

3. 考察—給付型奨学金を収入認定することへの批判

裁判所は、給付型奨学金については、次官通知に基づき、収入認定すべきか否かの検討を行い、収入認定することを認めている。私は、学習権の観点からこの判断枠組みおよび結論に反対する。次からは、具体的に反論を試みる。

(1) 給付型奨学金を収入認定するか否かについて

裁判所の判断枠組みは、給付型奨学金は一律に収入認定除外すべきであるかどうかについては、次官通知第8の3の(3)の収入認定すべきでないものの項目のうちア、イに該当するか否かを検討する。これに対し、原告は、給付型奨学金は、ア、イに該当するとし、その理由として①経済的理由により修学困難な学生に進学の機会を与えるという公益的目的があること、②その給付額も社会通念、国民感情から十分に許容される範囲のものであると主張した。裁判所は、本件各奨学金が、地方自治体からのものであること、臨時的なものではないということを挙げ、通知の文言上、給付型奨学金はこの項目に当たらないと判断した。

なぜ本件次官通知に、収入認定除外の条項があるのか。事務次官通知には「同法（生活保護法）の目的である自立助長の観点から、あるいは社会通念上の観点から（収入認定することが）適当でない場合もあることに鑑み…」と明記されている。私は、この本来の趣旨から考え、給付型奨学金は一律に収入認定除外すべきであると考え。給付型奨学金を収入認定することは自立助長の観点、社会通念上の観点から見て、適当とは言えない。

高校進学が自立助長に資することは、中嶋学資保険訴訟でも認められていることであり、高校が義務教育に準ずるほど進学率が高くなっている現状において、疑いはない。確かに生業扶助による高等学校等就学費は支給されているが、賄えない金額があ

ることは、本判決のなかで指摘している。そうした自立助長に資する高校修学に必要な費用を賄うための給付型奨学金は収入認定されるべきではない。

また、奨学金受給は当然に受給要件があるのであり、誰でも受給ができるわけではない。経済的状況や児童や生徒本人の成績など、本人の努力や能力によって受給が認められ、その受給資格を得るものである。生活保護世帯であることをもって、生活保護法の収入認定に該当し、実質的に奨学金受給による高校進学費用を賄えない状況が作られるのであれば、高校生にとって生活保護世帯に生まれたことが支給されない条件となる。本人の責めに帰すべき理由ではなく、奨学金が支給されないのは不合理であり差別である。また原告らが主張しているように、子どもの貧困や貧困の連鎖の是正を謳う国の方針とも合致せず、その方針の裏付けでもある国民の要請とも合致しないのである。

再度、判決に戻ると、裁判所は次官通知第8の3の(3)の収入認定すべきでないものの項目のうちア、イに給付型奨学金は該当しないとしたことは文言上の判断で、現行制度の枠組みが非難されなければならない。給付型奨学金を収入認定することが自立助長と社会通念の観点から見て、到底適切とは言えないのであるから、給付型奨学金は一律に収入認定除外されるべきである。

私がこの点を強く主張するのは、高校修学に必要な給付型奨学金を収入認定する余地を残すことは、福祉事務所に子どもの高校修学の可否を委ねることになってしまうからである。この点については「4. 福島市給付型奨学金訴訟判決から問われること」でさらに考察するが、給付型奨学金は一律に収入認定除外されるべきである。今後、厚生労働省は次官通知を見直し、法運用を変更すべきである。

(2) 福祉事務所の自立更生のための検討・調査すべき義務について

裁判所は、給付型奨学金は、次官通知第8の3の(3)でいうところのエに該当するとし、自立更生のためにあてられる額については収入認定除外すべきだとした。そのために、被告福祉事務所に検討・調査すべき義務の有無が争点となった。結論として、被告福祉事務所には検討調査すべき義務があったとし、その検討をせずに行った本件処分は違法であると結論付けた。私は、この判断は適切であり高く評価している。

そもそも本件の経過としては、2014年4月16日にケースワーカーから奨学金を全額収入認定する説明を受けた際、美里さんは収入認定されたら困ると相談をしていた

が、取り合ってもらえなかった。美里さんは、同年3月24日には奨学金を受給予定であることをすでに伝えており、高校入学にあたって支出した制服代や体育用品を申告していた。福祉事務所は、こうした経緯にもかかわらず、同年4月16日に突如、全額収入認定すると伝えられた。また、自立更生に必要な額を除外するなら書類の提出を指導すべきだが、それすら福島市は指示せず、原告と支援者らが県に照会し、5月16日に自立更生計画書を提出したのである。

また、裁判所が判断した重要な点としては、高校にかかる費用を優先し、最低生活を下回るおそれが当然あるから、給付型奨学金を収入認定することに対しては慎重であるべきだとしたことである。実際に、本件においても、原告らは処分によって高校修学継続のために生活が著しく悪化した。生命の危機すら感じさせる生活状況の悪化の観点から言えば、福祉事務所が収入認定すべきか否かを検討すらしないのは明らかに違法であろう。判決は、調査・検討義務の懈怠を理由に、この点が違法であることを認めたという点において、高く評価できる。

4. 福島市給付型奨学金訴訟判決から問われること —生活保護法における高校修学の位置づけ

これまで福島市給付型奨学金訴訟判決につき、批判的に検討してきた。この判決から問われることは、現在でも、生活保護行政は、原則として高校修学を認めていないことである。生活保護行政は、被保護世帯の児童に対し、義務教育までは教育扶助を支給し、義務教育を超えては、生活保護法4条にいう補足性の原理に基づき、稼働能力の活用を求める原則を変えていない。1970年代以降、高校進学率の急激な上昇や2000年代初頭の中島学資保険訴訟最高裁判決を受け、生活保護法の目的である自立助長に効果的と認める場合にのみ、高校進学には生業扶助から高等学校等就学費が支給される仕組みを整えたに過ぎない。そのため、本件のような給付型奨学金を受給した場合に、収入認定すべきかどうか福祉事務所の裁量権が問われることになるのである。現在のほとんどの者が高校に進学する状況において、この要件はほとんど意味をなしていないといって過言ではない。進学に世帯の自立助長の効果がないというのは非常識といってよい。

生活保護行政が現在も原則として高校修学を認めていないため、福祉事務所が高校

進学に際し世帯内修学を認めるか否か、修学にかかる費用につき、その裁量に基づき判断せざるをえない仕組みになっている。このことが、福島市給付型奨学金訴訟が起きたと言えるし、その実害の最も大きなことは、望美さんが高校退学をせざるを得なかったことであろう。本稿では、被保護世帯内の児童・子どもの視点からこの点を批判する。

第一に、子どもの高校生活への多大な影響である。福島市給付型奨学金収入認定訴訟の望美さんは、福祉事務所の処分によって高校生活が一変してしまった。彼女が毎日の生活の中で不安感を抱えていたこと、周囲との差を感じていたことは、高校生活が奪われたといえるだろう。経済的な不安を抱えていることの精神的な影響は、とても言い尽くせない。そして、それは彼女を蝕み、退学に追い込んだ。それは話を聞き、私は「よく三年まで通えた」という感想を抱くほどのものである。福祉事務所は世帯の毎月の保護費、奨学金など進学に必要なお金に対し裁量権を持っているのだから、高校生活を奪うことは容易である。もちろん、それに対し審査請求や裁判といった手段はあるものの、原告望美さんの高校生活は戻ってこなかったし、それだけ時間がかかってしまう。

第二に、子どもの「将来」への多大な影響である。子どもにとってどのような学校に進学をし、どのような学校生活を過ごすかは、将来や人生に多大な影響を及ぼす。福祉事務所の裁量によって高校生活を妨害されるようなことがあれば、その子どもは大学でも同じことになるかもしれないと危惧することは当然だろうし、進路選択に影響するだろう。望美さんの母である美里さんの「生活は最低限でも、教育も最低限で良いのか」という言葉に象徴されるように、教育と家計の経済状況は別に扱われるべきである。分かりやすく言えば、生活保護でも医学部にいけるようになれば、子どもの将来への影響は少なくともあるのである。それにもかかわらず、福祉事務所がその裁量をもって、子どもの教育に悪影響をもたらすことは、肯定されるようなことではない。もし本件処分がなければ、望美さんは大学進学をして、数年後には希望する職に就いていただろうと思う。彼女の高校生活を奪ったことは彼女の将来を奪ったことと同義である。

おわりに

本稿は、福島市給付型奨学金収入認定訴訟につき、原告聞取りに基づく高校生活の実態と高校生ならではの気持ちや可能性に着目し、批判的に考察したものである。上山の演習論文では、最後に国際条約やユネスコの宣言等を参考にしつつ、権利としての高校進学のために方向性を示した。なお、この後の資料にあるように、本件裁判終了後も、福島市福祉事務所は、高校進学時に収入認定を行わなくなったわけではない。そのため、原告であった美里さんは、事件の再発防止のために福祉事務所へ申入れ等を継続的に行っている。上山は、こうした状況も踏まえ、次のように演習論文を締めくくっている。

「生活保護法における今なお終われない闘いを続けている福島市給付型奨学金収入認定訴訟の原告、弁護団、支援者らに敬意を表する。また、三度も迎え入れてくださり、話を聞かせていただいた皆様に感謝申し上げます。」

資料 上山による福島市給付型奨学金収入認定訴訟の原告への聞き取り（抜粋）

2018年11月20日 福島県福島市内某所にて

母親の美里さん（仮名、判決中の原告 X1）

娘の望美さん（仮名、判決中の原告 X2）

質問は上山による。

－裁判のことはお母さんから聞いて知っているという感じですか？ 傍聴などは行かれましたか？

望美 はい。

美里 私は傍聴に行ったりしていたのですが、基本的に火曜日に開廷しているので、（娘は）平日なので学校がある。今日はこうだったよと話したり、準備書面があるのでそれで福島市がこんなことを言っているという風に報告したりした。

－裁判が始まることをお母さんや弁護士の方から聞いて、どう思いましたか？

望美 まさか裁判になるとはという感じで、裁判とかの話題はニュースとかでは聞いて

たことはあったが、自分にとっては身近なものではないと思っていたので、いざ自分が、裁判の関係者、当事者になるって聞いたときに、まさかこんなことになるという気持ちが強かったです。

－裁判の経過を聞いていて、どうでしたか。

望美 福島市の言い分は聞いていておかしいと分かった。何回繰り返しても主張があまりにもおかしくて、最終的には聞きたくない気持ちにもなった。

－一番印象に残っている福島市の主張は？

望美 一番印象に残っているのは、最初に奨学金を取り上げてしまって、苦しい生活をしていた時期は確かにあったはずなのに、後から返しているのだからストレスはなかったはずだと言われたときは腹が立った。

－事後で返されてつらいのは、例えば自分が使いたいときに使えないことが大きいですか？

望美 気にしつつ生活を送っていくというのもあったし、参考書であったり、〇〇系の学科だったので、〇〇系の本とかで先生が紹介したりする本を見て、みんな買ったりしている中、自分は買えないし、周りとの差が生じるのが辛かったなと（〇〇は進学した高校での専門的内容に関してであり、ここでは個人情報保護のため伏せる。以下も同じ）。

－収入認定されると聞いたときにどんな気持ちでしたか？

望美 やっぱ何をやっているんだという気持ちといらだちもあった。何よりもその奨学金をとるまでに勉強を、成績があまり良くなかったのも、とれるように勉強をがんばったりしたので、その努力を否定された気持ちになった。希望を絶たれたという絶望感があった。

－奨学金の要件からも厳しいことが分かり、すごく勉強したと思いますが、どのくらいしましたか？

美里 （模試の成績について）先生にあと10点と言われた。あと10点あれば…と言

われていて。英語と数学が苦手で、それを結構徹底的にやっていた。

－勉強のモチベーションは何でしたか？

望美 やっぱり奨学金があれば、高校でお金がかかることはわかっていたので、少しは家計も楽になるだろうなと。それが一番モチベーションだったと思う。

－高校に行くには、（奨学金が）必要なものだったんですね。

望美 はい。

－奨学金があれば、どんな高校生活を送りたいと思っていた？

望美 ○○の参考になるような本が欲しかったし、たまに友達と遊ぶのにもちょっとは使えるかなと。

－高校に入るときに収入認定されるという出来事があって、高校生活はつらいことが多かった？

望美 自由に使えなくて不便だし、気にしながらの学校生活、ずっと不自由さがありました。

－高校に入って、楽しかったこととかは少なかった？

望美 楽しいと思うこともあったんですけど、楽しいと思っているどこかで、なんとなく不安感とか、そういうマイナスな気持ちもあって、すごい苦しかった。

－裁判をする前に審査請求をしていたと思うけど、そのことは聞いていて知っていた？

望美 聞いていた。

－再審査請求を申し立てたのが12月で、処分が取り消されたのが二年生の8月でしたね。取り消されて、奨学金は自由に使えるようになったのですか？

美里 なっていない。結局、福島市からただ厚労大臣から取り消されたので、今までその処分を取り消しますという通知だけが来て、今まで通り結局は自立更生計画書

を出してというのはずっと続いていた。

－それ以降も自立更生計画書を提出していたのですか？

美里　ずっと出していました。それで、本当に最終的に今までもらった奨学金を全額収入認定除外しますと決定が出たのは、今年の9月です。もう高校も卒業しているのになんでいまさらっていう気持ちです。何のための奨学金だったのか。奨学金が出るたびに自立更生計画書を出して、「ちゃんとその通りに使うのか」ということを言われて、ちゃんと領収書だとか出せとかが毎回あって。必要があってもお金を使ったとしても、それが果たして除外になるかどうかは何か月か経ってからじゃないとわからない。だからこっちもドキドキしながら使う。

－驚いた。信じられない。何に使うのか出すだけでも大変ですよね。それをその通りに使わないといけない？

美里　要は計画書じゃないですか？　自立の計画書なので、その計画通りに使うかどうかを求められないはずだけど、なぜか知らないけど、これは本当に使うんですかとかがすごい聞かれて、それこそ鉛筆一本の領収書がないのかとか言われ続けてきた。

－高校は最後まででは通えなかったんですね？

望美　3年生の夏休みに、「行きたくない」となってしまった。

－3年生の夏休みまで通えたのもすごい。精神的にもしんどくなってたんですものね。3年生の夏ならまだ裁判中ですもんね。

望美　（うなづく）

－裁判が終わったときはどんな気持ちでしたか？

望美　ほっとしたんですけど、やっぱりそれで終わるとも思えなかった。裁判に勝ったからといって、さんざん酷い対応をしてきた福島市が改めるとも思えなかったので。

－今の福島市についてどう思いますか？

望美 腹が立ちます、シンプルに。私の貴重な時間を奪ったくせにのうのうと生きているのが腹立たしい。

－自治体でも、（奨学金を収入認定するかどうかは）対応が違うんですよね。

美里 大阪のきずな基金というところは、奨学金が年間に60万円ぐらいで。それも給付型の奨学金なんですけど、収入認定もないし、自立更生計画書もださなくていいという取り扱いをしています。だから福島市でもできなくはないはずなんですけど、福島市は結局同じ運用はできないとかたくな姿勢です。

－裁判は終わっても、福島市とはこれからも付き合っていないといけないんですもんね。それもしんどいですね。

美里 いつになったら終わるのだろう。

－やっぱり終わっていないんですよね。福島市が収入認定をしないように改めるまでは終わらない？

美里 終わらないというか終われない。同じことを繰り返されたら意味がない。謝罪はもちろんだけど再発防止という点で答えを出してくれないとやっぱり終われない。

－終われないという気持ちはどこから来るものですか？ 福島市への怒りなのか、ここまで裁判をしてきたから再発防止にまでつなげてもらわないとなのか、同じ人が出ないためにという使命感なのか。終われないという気持ちは何が強いんですか？

美里 使命感と言ったら大げさですけど、やっぱり同じ思いをする人がでないためにという最初の思いがあるからそれを突き通したい。裁判を始めた責任がある。やっぱり多少の責任感はある。

－責任感から終われないんですよね。できるだけ早くは終わりたいですよね。

美里 もう審査請求から4年が経ちますので、いいかげん早く終わりたいという気持ちはありますけれども、でもやっぱり本当に福島市が改めるまでは、それを見届

けるまでは終われない。やっぱりみんなの福祉ですから、自分だけのことじゃない。だれにでも起こり得ることだし、やっぱりそれは放っておけない。別に自分ではそんなに責任感が強いとも思っていないですけど、やっぱり始めたからには途中で投げ出せないし、周りの支援者もいるし、弁護士もやっぱりがんばってくれているので。

－福島市が改めるまで終われないというのは望美さんも同じ気持ちですか？

望美 はい。

－裁判が終わって、もうすぐ一年が経ちますが、これから将来どうしていこうというのはまだ見えてこないですか？

望美 いまいち、自分が果たしてどうしたいのかというのを考えられる余裕がない。

一日一日でも精一杯で、考えなきゃと思ってはいても、考えられない。

主たる参考文献

阿部和光『生活保護の法的課題』久留米大学法政叢書 18, 2012 年

桜井啓太, 鷺見佳宏, 堀毛忠弘「生活保護世帯の大学生の現状と課題－堺市生活保護世帯の大学生等実態調査から－」『貧困研究 vol. 19, 2017 年

中内康夫「社会権規約の中等・高等教育無償化条項に係る留保撤回－条約に付した留保を撤回する際の検討事項と課題－」『立法と調査 No. 337 (参議院事務局企画調整室編集・発行), 2013 年

堀 幾雄「夢エディター 生活保護でも高校進学あきらめぬ。最高裁勝利判決を手にした入口明子さん」『社会保障 No. 396, 2004 年

牧園清子『家族政策としての生活保護－生活保護制度における世帯分離の研究』法律文化社, 1999 年